

宇陀市総合計画審議会

日時：令和5年3月1日(水) 午後2時00分～

場所：農林会館

1. 開会

市長あいさつ

金剛市長：

昨年、宇陀市総合計画の中期基本計画ということで2022年から2025年までの計画を皆さんに取りまとめていただいた。重ねてお礼申し上げます。本日はその2018年から2021年までの、前期の基本計画の振り返り、評価について皆さんにご意見を賜る会である。おかげで総合計画に沿ったいろいろな施策が少しずつ形になりつつあると思っている。現在、来年度の予算編成に向けて庁内で議論しているところである。その中で、新たな取り組みのいくつかを話題にしている。ひとつは、子育てと教育。それから、昨年、これからやってくるサステイナブルな時代に向けての新しい農業への取り組みということでオーガニックビレッジを進めていくという話。食と農を活性化させていこうという話である。あるいは、公民連携でもっと宇陀市の経済活動を活発にしていくという取り組み。何よりデジタル技術。カーボンニュートラル、そういったグリーン社会の推進ということなど、庁内でかなり議論させていただいた。

昨年策定した中期基本計画の中でとりまとめた中からの延長線上であり、今申し上げたような取り組みをしっかりとやっていこうというのが、今の市役所庁内の動きである。我々としては、今日見ていただく資料は、これはまだまだであるというところが多々ある。我々も「選択と集中」を合言葉に、必要なものをしっかりと取り組むことで全体が上がっていく、そういう事業展開をしていくのだと思っている。来年度に向け、子育てやオーガニック、公民連携などの新しい取り組みを含めて、宇陀市の次世代につなぐ元気が出るような予算編成を取りまとめていきたいと思っている。本日は、皆さま方に2021年までの取り組みの評価をしていただき、いただいた意見をしっかりと来年度の予算、今後、2025年までの中期基本計画への取り組みの参考にして進めていきたい。本日はよろしくお願ひしたい。

20名全員出席

2. 説明

1. 検証結果について【資料1、資料2】 事務局より説明
2. 人口動向について【資料3】 事務局より説明

伊藤会長：

ただいま説明のあった「検証結果」「人口動向」について、ご質問、ご意見があれば。

確認しておくが、資料 2-3 の評価方法については、以前の審議会のなかで、前の基準が甘かったのではないか、見直そうということで少し厳しくしたが、今回はそれに基づいて評価しているということでしょうか。

事務局（藤田）：

確かに、前期の計画で検証した時、資料 2-3 の評価が甘いのではないかと、a が非常に多く、それを積み上げた A となるのが非常に多いという意見をもらった。資料 2-3 の 4 ページに評価方法が記載されている。その中で、基本計画の方は、それぞれの事業の目標値に対する達成度が 80%以上だったら 4 点で a、60～80%だったら 3 点で b、以下 c, d, e という評価だが、この評価が甘いのではという指摘だったと認識している。それを受けて、中期基本計画では冊子 8 ページのように、a～e の評価を変更し、目標に対して 100%以上（目標以上）のときに a、80～100%の達成度、前期では a だった評価を b とし、以下、20%刻みで c, d, e としている。今回は、前期の計画の評価なので前期の基準に沿って評価している。

伊藤会長：

今回は前期の検証なので前期の基準で、今後の中期の評価については変更して厳しくした基準で評価するという事になっているのでご理解いただきたい。

丸岡委員：

59 ページ、事業名「子どもフェスタ事業」というのがあるが、実はここ 3 年間、事業を実施できていない。ところが、実施していないのに評価がついていることに違和感がある。この事業を実施するのにかなり大勢のボランティアの皆さんが参加してくれて成り立っている。市は準備をしたりお金も出してくれているが、実際はたくさんのボランティアに参加してもらっていて、実施すれば必ず 1,500 人くらいの規模になる。子どもたちと保護者に参加いただいている。そういう意味で、この評価 e が正当なのか。私には不自然な感じがする。実施した上で e がつくなら仕方ないが、実施もしていないのに e がつくのはどうか。

事務局（鈴木）：

今、丸岡委員がおっしゃった通り、検証委員会や課長が集まる幹事会の方でも同様の意見が出ていた。特に検証委員会の中では特に 59 ページや 60 ページ等でも同じことだと思う。ただ、目標の数字が、例えば 1,500 人来てどうなのか、というところを担当があげてきたので、実施したかどうかで e が入っている。おっしゃるように、それまでにいろいろと尽力いただいて、実施するかどうかを検討し、ボランティアの方のことも踏まえてやっていただいているので、その評価についても見直していく必要があると思っている。

伊藤会長

見直すということは、ここをeではなくて「一」にするということか。

事務局（鈴木）：

それも議論したのだが、前期の計画なので「一」にはできないという判断をした。見直すというのは、中期に向けてこの目標の数字を1,500ではなく、実施前に尽力していただいた方々のことも踏まえて検証すべきだということである。

伊藤会長：

他にないか。

長岡委員：

資料1、評価の結果で、活力あるまち、暮らしやすいまちが評価Ⅲなので、目指すまちづくりはある程度実現されているとなっているが、市民アンケートによると暮らしやすいまちは満足度が-0.26で、活力あるまちは-0.46となっている。市役所の評価ではある程度達成しているという話だが、市民の皆さんの評価は全然満足できるものではないというものだ。2つを比較すると、暮らしやすいまちの方が、重要度が高いので、この-0.26をどうするのか、方策があるのか、がひとつ。

資料2-2で、2018年から2021年を見ると、Aがどんどん減って、できていないものが増えてくるが、これはコロナの影響か。

また、資料3、確かに社会状態は全体としてマイナスが減っているが、詳細を見ると、入ってくる人も減ったが、出て行く人もさらに減ったから差し引きして差が縮んでいる。この分析はどうしているか。そして、自然状態は世の中の流れと同じで増えていき高齢化している。亡くなる方が増えて、出生者は少ない。亡くなる方を減らすことは難しいが、生まれる方、つまり子育てに対する支援を特に何かされているのか。何かしていることがあれば教えてほしい。

伊藤会長：

以上について、回答をお願いします。

事務局（鈴木）：

資料1の右側はアンケート結果で、書いてある通り、0点が「どちらともいえない」、それを平均したものを数値化したものである。一方で、評価の結果は、活力あるまちがⅢ、生涯輝くまちがⅢだが、この出し方はあくまでも「アウトカム指標（資料2）」と「施策の進捗状況」を単純に足して2で割って算出しており、アンケートの内容は反映されていない。本来は、この評価指標については目指すまちの姿に対するアウトカム指標とアンケート

結果と施策の進捗状況の3つを合わせて評価するものである。先ほどの説明にあったように、目指すまちの姿は2029年、12年後を目指して作っていたので、今回は4年経過時点での中間的な評価をしたものである。アンケート結果について数値化するのはどうかという話も出たが、まさに今指摘された通りである。

資料3の人口については令和2年度の差（社会動態）が194、または令和3年度が181というところで、令和元年は社会動態が305という状況だが、その分析については表にある通り、転出と転入の差である。令和3年は転入が590だが、これにはコロナの影響もあろうかと思う。事務局でも話していたが、この差が少しでも縮まっていくのが良いと思っている。平成30年度321人、令和元年度305人減っていたのを何とかして縮めていけたらと。

自然動態については、亡くなる方と生まれる方では生まれる方が少なくてこのような形になっている。

資料2-2では、2018年以降年々減っている（評価が下がっている）が、コロナのせいにもできないが影響が多分にあると思っている。丸岡委員からの話もあったように、数値化していくことによって、開催できなかったことがe評価となり、全体の評価が下がったところもある。

伊藤会長：

今の回答に補足があれば。

事務局（藤田）：

人口のところに補足する。人口の動向は、年代別にどういう転入、転出があるのかの差も見ている。冊子の34ページに掲載している。34ページ下部に、社会動態の表がある。ここでは、10歳刻みの年代別で転入と転出の差をグラフ化している。これは2020年度のグラフだが、0～9歳については転入の方が多くなっている（2020年度）。2021年は資料3、社会動態は、転入の方が181人少ないが、年齢別に見ると、0～9歳については前年度2020年度同様に転入の方が多く、+18人という結果になっている。当然、子どもだけの転入はなく、保護者も転入して来られる。したがって、20代あるいは30代の方についても、トータルでは転出の方が多いが転入もある状況だ。

長岡委員：

疑問は、評価の指標は決まっているので自動的に出てくるのだが、実施したかどうかで評価結果が仮にIだとしても、市民アンケートでマイナスの値が出ればそれは不満の人が多いいということだから、施策として変えなければならないのではないかと思うが、その点をどう考えているかということ。また、人口の話については、現在の傾向として、入ってくる人も減り、出て行く人も減っているが、理想としては出て行く人を止めて入ってくる人を少しでも増やすという形でプラスマイナスゼロになる。結果ではどちらも右肩下がりになって

いるので、出て行く人を止める施策と入ってくる人を増やす施策を何かはっきりと言えるものがあるのかというのが疑問だ。

伊藤会長：

ただ今の疑問について何か。

事務局（鈴木）：

評価の方法については、先ほどからおっしゃるようにアンケート結果もきちんと反映させ、前期の検証についてはアウトカムと施策の進捗状況だけで全体の評価としていたが、中期全体を評価するときには市民のニーズ等も入れながらと考えている。もともと、それを入れて評価することになっているので、最終年度には必ずそこまでやるが、前期の検証なので、今回はアウトカムと進捗状況だけでの評価となっている。今後についてはアンケート結果も活用していく。

金剛市長：

転入者をできるだけ増やし、転出者をできるだけ減らすような施策ということで、確かに大変難しい作業にはなっているが、市内に働く場所が足りないのをそれを作っていく取り組みと、冒頭の挨拶でも話したような、子育て環境がまだまだ足りてない。宇陀で特色あるもの、例えば教育を、など、ひとつひとつ挙げればかなりの施策を実施しているつもりだ。働く場や子育て環境といった部分を今まで以上に取り組んでいく。令和5年度に向けては、こういう結果を踏まえて重点的に取り組んでいきたい。方向性としてはそのように取り組んでいきたい。

伊藤会長：

評価の方法ということで意見があったが、評価指標は3つある。「目指すまちの姿」に対するアウトカム指標（成果指標）、市民等に対するアンケート結果における満足度や重要度等、「施策」の進捗状況。この3つの指標、評価基準の中に2つの基準が混在している。つまり、市民のアンケート結果は主観的なものであり、それはいくら数値化しても合わない気がする。それは、市民の方が十分施策について理解されていない、理解できるようになっていないため、不満の方に傾く可能性があるから。一方で、アウトカム指標や施策の進捗状況は、事業の結果なのでかなり客観的な数値である。これら、主観的な指標と客観的な指標を一緒にして評価するところに問題点がある。もちろん、将来的には市民に対するアンケート結果も配慮したいということであれば、市民が施策なり事業に対して理解できるような情報を提供して、しっかりとアンケートに反映できるような仕組みが必要である。今回はこのようになっているが、将来的には主観的なものをより客観的に見えるようにしていく工夫が要ると思う。

社会動態の件に関しては、令和元年、2年、3年度についてはコロナの影響があると思う。憶測であるが、都市的な地域より宇陀の方が安全だという思いや、テレワークが進んだので宇陀で仕事ができる可能性もある、などの理由で転出数が少し減ったのではないかと思う。細かく見ると、0～9歳の子どもの数が増えているということは親御さんも転入してきてくださるし、最終的な数値としてあがってきているので、今後は年齢区分ごとの分析をもう少ししていけば施策の展開のありようが見えてくると思うので検討いただきたい。

他にご意見、ご質問があれば。

松塚委員：

人口がだんだん減ってきている。それに対してはこの場で伝える話ではないかもしれないが、職員数の精査をやってはどうか。行政改革の方での話になるかもしれないが、計画としては立てていかなければならないと思う。もうひとつ、資料3に去年生まれた人は82人、転入してくる学生が18人と、1学年で合わせて学年100人しかいない。これから、小学校、中学校のこともこれからの計画として減少した時のことも考えていかなければならない。

伊藤会長：

おそらく将来、学校にいく年代になると、学校の適正化の問題が出てくると思うが、それはいずれ間違いなくやっているのだから今のご指摘のように、今のうちに考えておいた方がいいという意見だと思う。よろしいでしょうか。

ほかにあれば。

事務局（萩岡）：

今ご指摘があったように、子どもの数は大変減ってきている。もちろん、子どもの学ぶ場所、学校など規模の問題を考えていく必要がある。宇陀市においては学校適正化の取り組みを進めている。宇陀市の子どもたちが減少していく中で、宇陀市の子どもたちの学びにどんな環境が良いのかというところを、委員会を設置して検討しており、来年度には答申が出る予定である。その答申をもとに市で計画を進めていくという状況になっている。

伊藤会長：

他はないか。

三本木委員：

宇陀市の人口動向について、大都市は別として日本中で人口が減ってきているのであろうが、宇陀市と人口が同じくらいの規模（26,000～30,000人くらい）の市のデータと比較して宇陀が特に減り方が大きいのかどうか知りたい。

事務局（藤田）：

他の市町村との人口の比較、特によく似た規模の市-県内であれば五條市や御所市などとの比較については、県内各市の人口の状況は冊子の 32 ページにグラフ化したものがある。国勢調査の人口をもとに作ってあるが、宇陀市が一番左、よく似たところ、五條市、御所市が真ん中よりやや右側にある。宇陀市は-24.4 となっている。これは、2005 年から 2020 年の人口の増減率を表している。同じ規模の五條市、御所市では-25.3 というあたりで、減少率だけを見るとよく似た数字になっている。これは県内の市だけの表で、細かい数字（人数）は資料の 106 ページに入れているのでご参考にさせていただければと思う。

佐々木委員：

昨日、全国版で今年の出生数が 80 万人を切ったということが言われていたが、宇陀市は何人くらいか。もし分かれば教えてもらいたい。

事務局（藤田）：

昨日、国の発表で 80 万人を割り込んで過去最低だったと言われていたが、それは 1 月から 12 月までだと思う。宇陀市で調べたのが 4 月から 1 月で、若干の期間の違いはあるが、この期間で 52 人の出生者数だと聞いている。

伊藤会長：

かなり減りそうということだ。ほかにはないか。なければ中期基本計画についてリーディングプロジェクトがあるので、それについて説明をしてもらおう。

3. その他について【資料 4】

- ・主要事業（リーディングプロジェクト）について、事務局より説明

伊藤会長：

これらの事業の内容については、本来は審議会で検証すべきだが、追加報告なので、今後審議会の中で検証をしたうえで皆さんからの意見をいただきたい。今日のところは、中間報告についての感想でもいいので何かあれば。着々と事業や取り組みが始まっているところだ。時間の関係で説明を省いたところもあるが、感想があれば。重要なプロジェクトなので今後着実に進めていただければと思う。

全体を通して意見があれば。

松塚委員：

有機農業推進事業や特定農業進行ゾーン等、推進していることは大変ありがたいことである。それらはやはり販売先が大事だと思う。有機農業はコストが上がるので、販売先をし

っかりしたところで選べばどんどん売れると思う。そうすると作る方も励みになるから。地域商社の活用もしてほしいということであるし、DX の利用、インターネットで販売されている生産者が宇陀市にもおられ、けっこう売れているようだ。その人たちにきいてもらってもいいのでこの人たちが販売先を広げていけることをしてほしい。

金剛市長：

今ちょうどオーガニックのことを取り上げていただいたので発言したいことがある。宇陀の人口の問題では厳しい現実を改めて思った。宇陀がどういうところかを考えてみた時、宇陀の強みは、ひとつの切り口が農業、林業であり、オーガニックが宇陀を特長づけ、宇陀の特色のひとつになると思い、力を入れているところである。昨年 11 月、農水省が全国でオーガニックビレッジというのを 100 作るという中で、宇陀が一番先に手を挙げたいということで農水省と相談する中で 11 月にオーガニックビレッジの第 1 号に認められた。宇陀の強みは林業や農業であるので、宇陀を語るときに「あそこはオーガニックで地域づくり、まちづくりをしているんだ」というところへ宇陀市のブランドをプロモーションしたら…。宣言した後、公民連携、まちづくりのプラットフォームへオーガニックの関係で全国からかなりのオファーがあった。そんな中で、公民連携のプラットフォームのおかげで新しい事業のきっかけ作りもできつつある。

先ほど、働く場所もなかなかない、子育て環境をもっと良くしていきたいという話もあったが、宇陀はオーガニックだということでもっとしっかり取り組んでいきたいと思っている。

福山委員：

オーガニックビレッジについて。せっかくその宣言をしてもらった中で、お母さんたちの中に、給食センターを新たに建設されるのと同時に民間委託になってしまうのではないかとこのことを危惧した噂がある。民間委託すると宇陀の地産地消が難しくなると思うので、せっかくのオーガニックビレッジ宣言だから、宇陀の野菜を使ってもらうということを継続してもらいたい。

金剛市長：

給食センターは、現在すごく頑張ってくれていて、地産地消で、35%くらいは地元の野菜を使っている。毎日オーガニックの給食を出せばいいと思っても、作るのが大変難しく、収量が足りていない。オーガニックビレッジ宣言により、給食がオーガニックであることをできるだけ出したいが、経営については萩岡局長から。

事務局（萩岡）：

給食センター新築工事が始まり、令和 6 年 9 月の完成に向けて進んでいる。給食センターの運営をどうしていくかは現在議論中で、直営または委託などいろいろな方法がある。仮

に委託するとしても、全部を委託するか、献立、食材の調達、食育の大事な部分などを市に残して、調理や洗浄など一部を委託するという方法もある。宇陀市の子どもたちにとって何がいいのかをいろいろ考えているところである。

伊藤会長：

他はどうか。

西角委員：

1つめ、行政運営の推進というのは、健康保険が奈良県でひとつになるという話が上がっている。以前市長に話したこともあるが、それではダメで、全国でひとつにしていけないとダメだと思う。そんな機運を高めていかなければという話をした。大都会の人は反対するだろうが田舎の人はみんな賛成すると思う。

2つめ、オーガニックビレッジの件、地産地消について、私は菟田野アグリマートという特売所にいるが、生産者も高齢化で体制がなかなか整いにくい現状がある。今後、農産物の栽培をどうしていけないといけないか、考えていく必要がある。

伊藤会長：

ほかに意見はあるか。

事務局（出山）：

国民健康保険の統一化については、令和6年度、県下統一で運用していくというところ、税率も県下統一で保険料を納めていただく形になっていく。現在、宇陀市は国民健康保険の料率が県下でもかなり高くなっている。それが、県下統一になれば全体の調整額ということで若干低くなることはあるので、市の国民健康保険加入者にとっては有利になるのではないかと考えている。奈良県下での統一は令和6年度からに決定している。

伊藤会長：

他になにか提案などは。

上田委員：

宣伝のような話になって恐縮だが、先ほど話があった公民連携の中で、我々もなら未来デザインという南都銀行の関連会社を作っている。その中で、笠間地区では農業をやっており、まだ歴史はまだ浅いが宇陀市にも協力いただきながらやっている。市長のおっしゃるように全国初のオーガニックビレッジ宣言をされたので、外枠をしっかりと作っていただいたので我々も微力ながら無農薬の野菜をしっかりと生産していきたいと頑張っているところなので引き続きよろしくお願ひしたい。

金剛市長：

オーガニックといえば、どうしても生産する野菜の方に目がいきがちだが、作るのは難しい。その時に、人手がないというとき、奈良みらいデザインさんも取り組まれているように、農業のAI化、デジタル化というビジネスが生まれてくる。それが宇陀で始まっている。例えば、堆肥作りにしても、宇陀は奈良県の中で一番、圧倒的に肉牛の肥育頭数が多い。そこから出てきた牛糞をうまく肥料にして循環させるという取り組み、そういう新しいビジネスが生まれてくる。もちろん、オーガニックなのでいろいろな製品があり、レストランを始め、最近は旅行商品のような話も出てきている。我々が最近学習したのは、ひとつのビジョンを出した時にいろいろなところにつながってきて、ビジネスチャンスが生まれてくるということを実感している。オーガニックだけでなく、今後出てくるいろいろな取り組みも、オーガニックというように有機的につながっていくということ、宇陀のビジネスとして広げていきたい。大きなことはなかなかできなくても、スモールビジネスを連携させていくことも宇陀の経済発展のひとつの切り口かな、とみんなで勉強しているところだ。もう少し時間はかかると思うが温かい目で見守っていただければと思う。

中野利幸委員：

先ほどからいろいろな話を聞かせていただいた。宇陀市として農業をしていく上での獣害対策が非常に問題になってくる。夜になると、寝ていても鳴き声が聞こえたりと7頭、8頭程度、山から下りてきているのが見える。道を走っていてもみられるし、昼間にも見かける。この対策をしないと、他のところから農業をさせてほしいと来られても、農地は荒廃していくばかりだ。ましてや山村なので、ネットを張るだけでは追いつかないのではないかと思うがどのようにお考えか。

事務局（東）：

獣害対策については、おっしゃる通り、せっかく作った野菜を鹿に食べられたり猪に掘られたりという声がある。網の支給など、補助を行っているが、それだけではなかなか厳しいところ。現在、地域おこし協力隊の2名が獣害対策に従事している。それと、令和6年完成を目標として、ジビエ加工施設の整備中である。SDGsの観点からも、獲ったものをどのようにして加工し市内で流通するか、またそれをもとに市外に供給できるかということを考えていきたい。獣害対策を強化していく。

伊藤会長：

いろいろな意見が出たが、そろそろ時間となった。たくさん意見をいただき感謝している。

事務局（鈴木）

いろいろな委員から意見を出していただいた。中期計画に反映させていくのでよろしく
お願いしたい。以上をもって宇陀市総合計画審議会を終了する。本日もご審議に感謝する。

以上